

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月27日
【事業年度】	第36期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	日本エアテック株式会社
【英訳名】	AIRTECH JAPAN,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平沢 真也
【本店の所在の場所】	東京都台東区入谷一丁目14番9号
【電話番号】	03(3872)6611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼企画室長 大重 一義
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区入谷一丁目14番9号
【電話番号】	03(3872)9192
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼企画室長 大重 一義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高(千円)	9,632,902	8,759,215	9,589,414	9,612,591	8,940,045
経常利益(千円)	1,320,297	861,430	923,279	609,327	480,949
当期純利益(千円)	725,098	507,795	559,334	408,247	257,121
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	19,972	31,568	30,357	28,157	22,275
資本金(千円)	1,473,873	1,479,907	1,481,191	1,481,191	1,481,191
発行済株式総数(株)	8,987,500	9,005,500	9,009,500	8,980,500	8,980,500
純資産額(千円)	7,969,707	8,297,891	8,654,294	8,855,029	8,923,898
総資産額(千円)	12,872,500	12,713,218	13,288,854	13,329,455	13,509,739
1株当たり純資産額(円)	885.38	921.23	961.91	986.48	994.14
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	82.67	55.03	62.17	45.41	28.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	82.55	54.97	62.15	-	-
自己資本比率(%)	61.9	65.3	65.1	66.4	66.1
自己資本利益率(%)	9.7	6.2	6.6	4.7	2.9
株価収益率(倍)	10.48	20.67	18.94	16.93	12.64
配当性向(%)	24.19	36.34	32.15	44.04	69.83
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	675,268	455,920	492,187	506,679	538,148
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	47,846	365,561	369,556	5,935	86,338
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	214,951	22,317	237,781	250,557	116,077
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	4,438,402	4,507,016	4,392,638	4,655,071	4,988,363
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	275 [36]	282 [32]	292 [33]	310 [30]	310 [26]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第32期の1株当たり配当額には、記念配当(広島、南九州2営業所開設記念)6円を含んでおります。

4. 第33期の1株当たり配当額には、記念配当(株東京証券取引所市場第一部指定記念)6円を含んでおります。

5. 第35期及び第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

平沢紘介（元代表取締役会長）は、昭和48年3月(株)日立製作所亀戸工場の移転を機会に同社を退社し、東京都港区六本木に、クリーンエアースystem（クリーンルーム、バイオクリーンルーム等）の企画、製造、サービス等の総合技術の販売を目的として、当社を設立いたしました。

年月	事項
昭和48年3月	空気清浄機器の製造及び販売を目的として東京都港区六本木に日本エアーテック株式会社を設立。
昭和49年3月	標準型クリーンベンチを完成。同時に低騒音ファン（LNF-1）を開発。
昭和50年2月	エアーシャワー装置をはじめ、多くのクリーンエアースystem製品の製造を開始。
昭和51年12月	埼玉県草加市に草加工場を新設。
昭和53年3月	大阪市淀区（現北区）に大阪営業所を設置。
昭和54年1月	当社製品の据付サービス業務を行うテック(株)、エアーエンジニアリング(株)の設立時に資本参加。
昭和58年6月	無塵衣の無塵クリーニング、各種ワイパーの販売を目的としてクリーンサプライ部を新設。
昭和59年2月	クリーニング用の無塵ランドリー設備を設置、無塵衣のクリーニングを開発。
昭和59年5月	東京都台東区東上野に本社を移転。
昭和59年9月	シンガポールにUTOPIA-AIRE PTE.,LTD.（シンガポール）と合併にてAIRTECH EQUIPMENT PTE.,LTD.を設立。
昭和60年1月	AIRTECH EQUIPMENT PTE.,LTD.とクリーンエアースystem技術の供与契約を締結。
昭和61年1月	クリーンサプライ部を分離独立し、クリーンサプライ(株)を設立。
昭和62年2月	福岡市南区に福岡出張所（現福岡営業所）を設置。
昭和62年6月	仙台市青葉区に仙台営業所を設置。
昭和62年9月	SS-MACシリーズ、ガーメントストッカー、LC型HEPAユニット及びクリーンダストボックス等を開発。
平成元年7月	クリーンサプライ(株)を吸収合併。
平成2年4月	台湾に永傑空調機械公司（台湾）と合併にて富泰空調科技股?有限公司を設立。
平成2年5月	富泰空調科技股?有限公司とクリーンエアースystem技術の供与契約を締結。
平成3年11月	(社)日本証券業協会店頭売買銘柄に新規登録。
平成4年2月	岡部工業(株)と合併にてオカベテック(株)を設立。
平成4年9月	群馬県佐波郡赤堀町に群馬工場を新設し、オカベテック(株)に貸与。
平成6年3月	中国江蘇省蘇州市に中国蘇州浄化設備有限公司ほか3社と合併にて蘇州安泰空気技術有限公司を設立。
	同社とクリーンエアースystem技術の供与契約を締結。
平成6年11月	名古屋市中村区に名古屋営業所を設置。
平成7年7月	米国オレゴン州ヒルズボロ市にクリーンエアースystem製品の製作子会社AIRTECH INTERNATIONAL MANUFACTURING,INC.を設立。
平成7年9月	高性能フィルター（HEPA）の内製化開始。
平成8年2月	家庭用空気清浄機エアロケアの製造販売を開始。
平成8年5月	AIRTECH INTERNATIONAL MANUFACTURING,INC.とクリーンエアースystem技術の供与契約を締結。
平成9年7月	東京証券取引所市場第2部に株式を上場。
平成9年8月	東京都台東区入谷に本社ビルを建設し移転。
平成10年3月	オカベテック(株)を吸収合併、当社群馬工場として発足。
平成10年9月	中国江蘇省呉縣市に中国呉浄化設備公司並びに蘇州浄化設備有限公司と合併にて蘇州華泰空気過渡器有限公司を設立し、エアーフィルター技術の供与契約を締結。
平成12年9月	子会社AIRTECH INTERNATIONAL MANUFACTURING,INC.を整理清算。
平成13年3月	草加工場内に研究所を建設、設置。
平成14年3月	中国江蘇省蘇州市蘇州工業園区に蘇州工業園区安泰空調浄化科技有限公司並びに富泰空調科技股?有限公司と合併にて蘇州富泰潔浄系統有限公司を設立。
平成15年10月	群馬工場内に製缶工場建設。
平成16年3月	WOOLEE AIRTECH KOREA CO.,LTD.とクリーンエアースystem技術の供与契約を締結。
平成16年3月	広島市南区に広島営業所を設置。
平成16年12月	鹿児島県国分市に南九州営業所を設置。
平成17年6月	(株)東京証券取引所市場第1部に指定。
平成18年6月	埼玉県加須市に加須工場を建設、設置。
平成19年4月	Pyramid AIRTECH Pvt.LTD.（インド）とクリーンエアースystem技術の供与契約を締結。
平成20年3月	中国合併会社蘇州富泰潔浄系統有限公司の権利を他の法人に譲渡し合併契約を解消。
平成20年10月	草加工場に隣接する土地・建物を購入しサービスセンターを設置。

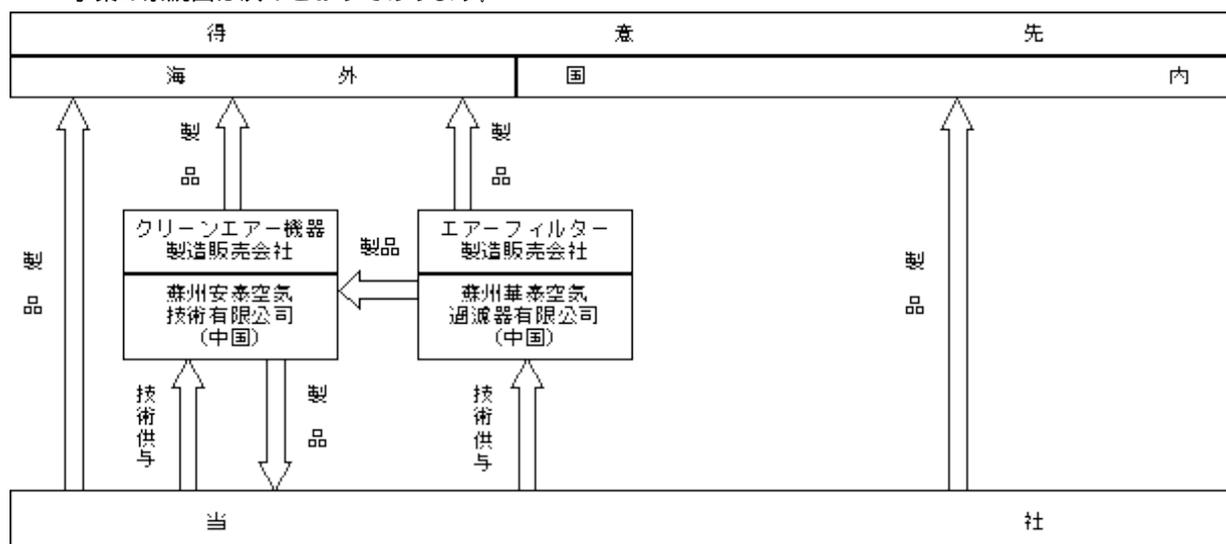
3【事業の内容】

当社グループは、当社及び関連会社2社で構成され、半導体・電子工業分野及びバイオリジカル分野を主な需要先とした、クリーンエアシステムの企画、製造、サービス等の総合技術の販売という単一セグメントに属する事業を営んでおります。

事業内容及び当社と関連会社との関連は次のとおりであります。

会社名	事業内容
蘇州安泰空気技術有限公司 (中国)	当社よりクリーンエアシステムの技術供与をうけ、クリーンエア機器の製造販売を行っております。
蘇州華泰空気過濾器有限公司 (中国)	当社よりエアフィルターの技術供与をうけ、エアフィルターの製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当社グループにおける主要製品は次のとおりであります。

品目区分	主要製品
クリーンルーム	パネル式クリーンルーム H E P Aフィルター 高性能型クリーンルーム 内装材 クリーントネル
クリーンルーム機器	エアシャワー装置 クリーンエアオープン パスボックス 保管庫 エアカーテン装置 フィルターユニット S S - エアシャワー
クリーンブース	パネル式クリーンブース M A C型クリーンブース 多目的クリーンブース S S - M A C E C - M A C サーマルクリーンチャンパー S S - クリーンブース
クリーンベンチ	標準クリーンベンチ 簡易クリーンベンチ 特殊クリーンベンチ 卓上クリーンベンチ アネックスラインブース Kアネックスラインブース S S - フラットベンチ S S - クリーンベンチ
バイオリジカル機器	パイオクリーンベンチ 無菌手術ユニット 安全キャビネット 無菌治療室 動物飼育キャビネット クリーンハンドドライヤー クリーンパーティション 無菌手洗乾燥機 食品用エアシャワー装置
据付・保守サービス	機器搬入据付 保守サービス 空気清浄機器部品
その他製品	ドラフトチャンパー 省排気型クリーンドラフト 無塵クリーニング アスベ スト対策機器 無菌アイソレーター 細胞培養装置
クリーンサプライ商品	無塵衣 ワイパー

なお、事業の内容を系統的に分かりやすく説明するための事業部門等の区分が困難なため、事業部門等による区分は明示しておりません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(関連会社) 蘇州安泰空気技術有 限公司	中国江蘇省蘇州市	800	クリーンエアー機 器の製造・販売	25.0	クリーンエアー機 器製造における技 術供与契約締結
(関連会社) 蘇州華泰空気過濾器 有限公司	中国江蘇省吳縣市	900	エアーフィルター の製造・販売	25.0	エアーフィルター の製造における技 術供与契約締結

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
310(26)	39.66	12.63	5,145,715

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合が結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期における我国経済はサブプライムローン問題に端を発した金融危機により全世界の株価急落、景気後退及び円高を招き、特に昨年後半の我国に与えた影響は金融機関や輸出産業を主とする企業収益の悪化を招き、個人消費の低下及び雇用悪化に繋がり、堅調に推移しておりました設備投資は一転して抑制されました。

当社における営業環境は、電子工業分野では半導体工業及びその他電子部品関連の設備投資が年初から低迷する厳しい状況下で、液晶を主とするFPD（平面表示板）が好調を続けておりました。しかし、世界不況に同期し、本分野への設備投資も10月より急激かつ大幅に減少しました。製品別では「サーマルクリーンチャンパー（超高精度温湿度調整機能付クリーンブース）」、「SS-マック（多目的に利用されるクリーンユニット）」、及び「大型FFU（ファンフィルターユニット）」が液晶関連向けに増加しましたが、エアシャワー、大型パスボックスが半導体工業及びその他電子部品関連向けが減少しました。

一方のバイオロジカル分野では大手製薬工業における新薬開発用のGMP（医薬品の製造及び品質に関する基準）対策施設への設備投資が増加し、主に「バイオクリーンベンチ」の売上高が大幅に増加しましたが、順調に推移しておりました食品工業向け設備投資は消費の低迷を受け、10月以降大幅に減少しました。

設備投資の減少に伴い、販売価格は依然厳しい競争が続いておりますが、これに対応して当社では、原価低減に取り組み、製缶の内製化及びアルミ加工の社内加工増加、さらには標準品機種モデルチェンジによる原価低減を行い徹底した経費節減に取り組みましたが、販売価格低下及び原材料価格高止まり等の補填に至らず、当事業年度における売上高は89億40百万円（前期比7.0%減）、営業利益は3億95百万円（同22.7%減）、経常利益は4億80百万円（同21.1%減）、当期純利益は2億57百万円（同37.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ3億33百万円増加し、当期末残高は49億88百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況及び要因は、つぎのとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動により得られた資金は5億38百万円（前期比31百万円増加）となりました。これは主に、法人税等の支払額2億33百万円があったものの、売上債権の減少額2億58百万円及び税引前当期純利益4億80百万円を確保できたことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動に使用した資金は86百万円（前期は5百万円の収入）となりました。これは、投資有価証券の売却がなかったこと及び有形固定資産の取得による支出の増加によるものが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動に使用した資金は1億16百万円（前期比1億34百万円の支出減）となりました。これは、主に配当金の支払額1億79百万円及び長期借入金の返済36百万円があったものの、有形固定資産取得のため、長期借入金1億円を調達したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
クリーンルーム	756,878	87.7
クリーンルーム機器	2,501,265	89.7
クリーンブース	2,828,825	120.1
クリーンベンチ	206,133	60.1
バイオロジカリー機器	681,544	90.7
据付・保守サービス	1,472,746	89.1
その他	316,086	89.0
計	8,763,481	96.2

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
クリーンサプライ	153,217	59.3
計	153,217	59.3

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

品目別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製品				
クリーンルーム	702,912	70.0	264,836	102.0
クリーンルーム機器	2,312,553	94.3	417,745	92.7
クリーンブース	2,631,048	108.7	385,074	55.3
クリーンベンチ	182,454	50.5	16,122	29.8
バイオロジカリー機器	733,411	96.8	192,512	122.5
据付・保守サービス	1,472,420	88.6	183,486	90.7
その他	313,239	82.5	9,173	31.4
小計	8,348,039	92.4	1,468,949	79.5
商品				
クリーンサプライ	201,611	62.9	7,756	42.0
小計	201,611	62.9	7,756	42.0
合計	8,549,651	91.4	1,476,706	79.1

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
製品		
クリーンルーム	697,602	77.1
クリーンルーム機器	2,345,496	80.8
クリーンブース	2,941,698	123.4
クリーンベンチ	220,357	62.2
バイオロジカリー機器	698,046	96.8
据付・保守サービス	1,491,272	92.9
その他	333,236	83.9
小計	8,727,710	94.1
商品		
クリーンサプライ	212,335	62.2
小計	212,335	62.2
合計	8,940,045	93.0

- (注) 1. 上記の金額には、輸出版売額58,197千円を含んでおります。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の我国経済は、世界的金融危機の影響により大幅な景気後退から設備投資の抑制が予想され、経営を取り巻く環境は厳しい状況が続きます。

このような環境化、当社では代理店との連携を密にし、顧客の要求をより多く取り入れた新製品を連続して開発し、他社製品との差別化を図ってまいります。

生産面では、高騰した原材料価格を高騰前の価格に戻し、製缶及びアルミニウムの内製加工を推進させ、購買においては三工場の資材調達の一元化による原価低減を図ります。

また、特殊品比率の高い当業界では、品質管理面においても他社との差別化が実行できるとの思想から、創業時より品質向上を目指しております。平成20年に品質管理基準（ISO-9001）の再登録が終了しました。より厳しい品質管理を実行し、顧客に喜ばれる製品造りを行ってまいります。

さらに、近年、顧客の要求は複雑かつ高度化しており、対応の速さも求められております。これら顧客の要求に応えるために、より優秀な人材の確保に注力してまいります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状態に関し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下のようなものがあります。

1. 事業内容及び特定の業界への依存度が高いことについて

当社は、半導体、液晶等の電子工業分野及び医薬品工業、医療機関、食品工業等のバイオリジカル分野を対象に、気体の汚染制御に関する機器の製造、設置、販売並びにシステムのエンジニアリングを単一の事業として行っております。それぞれの分野に占める割合は下表に記載のとおりであります。電子工業分野の比率が高くなっており、従いまして、当社の業績は電子工業分野の国内外の設備投資動向に影響を受ける場合があります。

販売分野	平成18年12月期		平成19年12月期		平成20年12月期	
	売上金額	構成比	売上金額	構成比	売上金額	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
電子工業分野	5,901	61.5	5,896	61.4	5,529	61.8
バイオリジカル分野	2,334	24.4	2,619	27.2	2,430	27.2
その他	1,353	14.1	1,096	11.4	980	11.0
合計	9,589	100.0	9,612	100.0	8,940	100.0

(注)「その他」は最終顧客の分野が捕捉不能な物件及びアスベスト粉処理分野の売上金額及び構成比を記載しております。

2. 競合について

当社製品については、電子業界市場の影響を受けることから他社との競合が発生する場合があります。当社としては基幹部品の自家製造、代理店との関係強化や効率的な資材調達を図ること等で利益を確保する方針ですが、競合による当社製品の販売価格の下落等が当社の業績に影響を与える可能性があります。

3. 品質管理・製造責任について

当社は、クリーンエアシステムに関してはクリーンルームからクリーン機器及びクリーンルーム消耗品に至るまで、全ての製品を取扱っております。製造部門ではISO-9001の品質マネジメントを導入し、さらに創業来、当社独自の品質管理システムを有し、最大かつ細心の注意を払っております。

しかし、装置の不具合や使用部品の不良等が原因で、顧客の生産や実験に支障を来す等、顧客に損害が発生する可能性があります。現時点までに製造物責任及び瑕疵担保責任に関する訴訟は生じておりませんが、そのような事態が発生した場合、製品への信頼性低下や損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 災害等について

地震等の自然災害や事故、テロなどにより、当社の生産拠点や設備等が損害を受ける可能性があります。この場合、当社の操業が中断し売上が低下したり、生産拠点等の修復または代替のために多額な費用を要する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術供与契約

契約締結先	内容	契約発効日	有効期間
AIRTECH EQUIPMENT PTE.,LTD. (シンガポール)	クリーンエアシステム技術供与	昭和60年1月10日	昭和61年1月9日 以後自動延長
富泰空調科技股?有限公司(台湾)	クリーンエアシステム技術供与	平成2年5月1日	平成5年4月30日 以後自動延長
蘇州安泰空気技術有限公司(中国)	クリーンエアシステム技術供与	平成20年12月15日	平成45年12月14日 以後自動延長
蘇州華泰空気過濾器有限公司(中国)	エアフィルター技術供与	平成10年9月10日	平成25年9月9日 以後自動延長
WOOLEE AIRTECH KOREA CO.,LTD.	クリーンエアシステム技術供与	平成16年3月3日	平成18年12月31日 以後自動延長
Pyramid AIRTECH Pvt.LTD.(インド)	クリーンエアシステム技術供与	平成19年4月10日	平成19年12月31日 以後3年毎の更新

(注) 1. 上記については、売上高の一定率をロイヤリティーとして受取っております。

但し、WOOLEE AIRTECH KOREA CO.,LTD.及びPyramid AIRTECH Pvt.LTD.につきましては、一定額としております。

2. 蘇州安泰空気技術有限公司及び蘇州華泰空気過濾器有限公司は関連会社であります。

3. 蘇州安泰空気技術有限公司との技術供与契約有効期間は新たに平成20年12月15日より25年間とすることに契

約いたしました。

6【研究開発活動】

当社は空気調和技術の一環である空気清浄装置製造等の専門メーカーとして塵埃又は、菌やウイルスを制御する目的でクリーンエアシステム及び微生物災害を防止する目的で、バイオハザードセーフティシステム並びにその関連製品、サービス提供を行っています。従ってこれら市場に高品質、低価格等々の製品を連続的に供給していくことが不可欠です。それには基本思想としている「技術の進歩は研究・実験（体験）」より得た技術力で連続的に創造する専門メーカーでなければなりません。本事業年度におきましても、研究所、設計本部を中心として研究・開発・改良を行い、新製品開発を創出しておりますが、その成果は以下のとおりであります。

1．研究

- A．H₂O₂とホルムアルデヒドの殺菌能力比較
- B．H₂O₂、ホルマリンに対する塗装の耐力
- C．送風機における適切な羽根角度

2．研究論文発表

I S C C（国際空気清浄とコンタミネーションコントロール研究大会）
プレフィルターの集塵効率とH E P Aフィルター寿命の関係

J A C A（日本空気清浄協会）

- H E P Aフィルター取付け時のガスケットの検討
- 各種薬塵除去装置用フィルターの性能評価と除去システムの検討

3．新製品

- A．小型温調ユニット（P A C）
- B．14型エアシャワー
- C．バッテリー式保管庫
- D．新型薬塵除去装置システム
- E．新型防虫用エアカーテン
- F．低騒音型ファンフィルターユニット（F F U）
- G．クリーンエアオープン
- H．新型クリーンパーティション
- I．傾斜型テーブルトップクリーンベンチ
- J．ポータブルクリーンベンチ
- K．バイオハザードキャビネット用H E P Aフィルター
- L．L E D式照明ラミネーメイト
- M．大風量M A C
- N．省エネ型アルミクリーンブース

4．改良

- A．M A C - 用H E P Aに使用しているL E Dランプの形状変更
- B．普及型パスボックス

なお、当期における研究開発費の総額は、138百万円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当期の財政状態及び経営成績の分析は、以下の通りです。

なお、文中に記載した予想、予見、見込み、方針、所存等の将来に関する事項は、当期末現在において判断したものであり、将来に関する事項には不確実性が内在しており、あるいはリスクを含んでいるために、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意ください。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりましては、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断を行っております。過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性により、これらと異なる場合があります。

(2) 当期の経営成績

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)	R O E (%)
平成20年12月期	8,940	395	480	257	28.64	2.9
平成19年12月期	9,612	511	609	408	45.41	4.7
増減率(%)	7.0	22.7	21.1	37.0	36.9	38.0

当期の業績全般の概況

当期における営業環境は電子工業分野では、年初より半導体工業及び電子部品関連の設備投資が抑制される中で、F P D (平面表示板) が好調に推移しましたが、世界的な金融危機により、10月より急激かつ大幅に減少しました。

一方でバイオリジカル分野では製薬工業におけるG M P (医薬品の製造及び品質に関する基準) 対策施設が増加し、堅調に推移しましたが、病院及び食品工業分野向け売上高が減少しました。その結果、売上高は89億40百万円(前期比7.0%減)、営業利益は3億95百万円(同22.7%減)、経常利益は4億80百万円(同21.1%減)、当期純利益は2億57百万円(同37.0%減)となりました。

当期の品目別の概況

	売上高(百万円)			売上総利益(百万円)		
	平成19年12月期	平成20年12月期	増減	平成19年12月期	平成20年12月期	増減
クリーンルーム	904	697	207	91	57	34
クリーンルーム機器	2,903	2,345	557	368	481	113
クリーンブース	2,384	2,941	556	644	497	147
クリーンベンチ	354	220	133	62	39	22
バイオリジカル機器	721	698	23	111	87	24
据付・保守サービス	1,605	1,491	114	466	493	27
その他	397	333	63	64	61	2
製品小計	9,271	8,727	543	1,809	1,718	90
クリーンサプライ	341	212	129	51	43	7
合計	9,612	8,940	672	1,860	1,762	97

クリーンルーム

鳥インフルエンザを主とする感染症対策用としての文部科学省関連のバイオハザードルームが一時的ピークを超えたことに加え、電子部品製造向けのクリーンルームが大幅に減少したことにより、売上高は前年同期比22.9%の減少となりました。

クリーンルーム機器

液晶関連向けに「大型F F U (ファンフィルターユニット)」の売上高が増加しましたが、電子部品工業向けを主とする「大型パスボックス」や半導体及び電子部品を無塵で自動保管する「クリーンオートストッカー」及び、第3四半期まで全ての分野向けに順調な売上高を維持してありましたエアシャワーが第4四半期において大幅に減少し、前年同期比19.2%の減少となりました。

クリーンブース

クリーンブースは電子部品工業向けが減少しましたが、国内及び台湾、韓国のF P D関連メーカーの設備投資が大幅に増加し、「S S - マック (多目的に利用されるクリーンユニット)」及び「サーマルクリーンチャンパー (超高精度湿度調整機能付クリーンブース)」の売上高が増加した結果、売上高全体では前年同期比23.4%の大幅増加となりました。

クリーンベンチ

クリーンベンチは、作業室庫内で使用する製造装置及び測定器等の大型化に伴い、「クリーンブース」へ移行する傾向があり、また作業内容から、ガスや殺菌灯を有する「バイオクリーンベンチ」への移行も多くなり、利用範囲が徐々に狭まっており、売上高は前年同期比37.8%の大幅減少となりました。

バイオリジカリー機器

無菌操作用の「バイオクリーンベンチ」は作業者の視認性、安全性及び作業性の向上を目的とした傾斜シャッター式へのモデルチェンジ効果により、製薬工業及び研究機関向けに売上高が大幅に増加しましたが、上半期まで順調に推移しておりました「バイオハザードキャビネット」は病院関連向けの売上高が減少に転じ通期では横ばいとなりました。さらに手指を手洗い後、無菌で乾燥する「ハンドドライヤー」や自動で洗浄、乾燥を可能とする「自動無菌手洗乾燥装置」の売上高が減少し、全体の売上高は前年同期比3.2%の減少となりました。

据付・保守サービス

納入時に分解搬入を伴う大型製品のうち、「エアーシャワー」、「大型バスボックス」及び「クリーンオートストッカー」が減少した影響により据付作業が減少しました。さらに「サーマルクリーンチャンバー」の売上高が大幅に増加しましたが、据付作業を伴わない機種種の増加により、売上高は前年同期比7.1%の減少となりました。

その他の製品

クリーンルーム内で着用する無塵衣のクリーンランドリーは年後半の厳しい状況下、電子工業分野への営業強化により前年の売上高を維持することができましたが、「その他の製品」や「アスベスト処理対応機器」が大幅に減少し、全体では前年同期比16.1%の減少となりました。

クリーンサプライ

クリーンルーム内で使用される「無塵衣」「ワイパー」「静電除去用品」及びクリーンルーム用無塵棚は、全て半導体工業や電子部品関連による生産量減に伴う経費節減の影響が年間を通じ、さらにF P D関連では9月以降の販売低下に伴う経費節減が実行され、売上高は前年同期比37.8%の大幅な減少となりました。

次期の見通し

次期の我国経営環境は、世界的金融危機の影響による景気後退から大幅な個人消費の減少により設備投資の抑制が予想されます。

当社における営業環境においては、電子工業分野では半導体工業やデジタル家電を主とする電子部品関連への設備投資は依然として抑制は続くものと予想されます。しかし、昨年、後半から急激かつ大幅に減少しましたF P D関連は2011年の地上デジタル放送及び薄型テレビ普及率の向上に向けて設備投資は中長期的には増加傾向にあると予想されます。従いまして、今回の投資抑制は一過性と捉えております。またクリーンエネルギーの代表格であります太陽電池関連は各社が設備投資の計画を行っており、これらの分野に対し、きめ細かな営業を行ってまいります。

一方のバイオリジカル分野においては、国際的な競争及び再編が激化する中で医薬品メーカーにおける新薬開発は極めて重要であり、また、新型インフルエンザ用ワクチン製造は急務であり、これらのGMP（医薬品の製造及び品質に関する基準）施設への設備投資は高水準でかつ安定的に継続されております。また、食品工業におきましては安全性要求の高まりに呼応し、かつ地球温暖化に伴う虫の多量発生による室及び入室管理のクリーン化が増加しております。

これらに対応して、新製品では、従来に比べ、さらに防虫効果を高めた「新型防虫エアーカーテン」、及び原価低減と大幅な省エネ（自社製比較30%減）により、さらに優位性を高めた「14型エアーシャワー」並びに小スペース空間を安価で簡単にクリーン化し、かつ空調を可能とした「小型空調ユニット」を開発し、一層の販売強化を進めてまいります。

製造部門では原価低減を最重要課題とし、具体的には、まず異常に高騰した原材料価格を草加、群馬、加須3工場の購買一元化により、いち早く以前の仕入価格に近づける努力をいたします。また、内製化促進においては製缶及びアルミニウム加工の製造能力の向上を図り、内製化比率の向上を目指します。さらには、昨年10月に草加工場の隣接地を建物（工場）と共に購入し、ここをサービスセンターとし、据付工事、サービス及びメンテナンスの拠点としました。今後は据付及びサービス内製化を促進し、より効率良く、安価で精度の高い作業及びメンテナンスを行うことにより、顧客の信頼を向上させ、受注活動のバックアップを図ってまいります。

（3）当期の財政状態

	当 期	前 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	538百万円	506百万円	31百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	86百万円	5百万円	92百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	116百万円	250百万円	134百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	2百万円	0百万円	2百万円
現金及び現金同等物の増減額	333百万円	262百万円	70百万円
現金及び現金同等物期末残高	4,988百万円	4,655百万円	333百万円
借入金・社債期末残高	766百万円	703百万円	63百万円

当期における各キャッシュ・フローの状況及び要因につきましては、第一部企業情報「第2事業の状況」1業績等の概

要(2)キャッシュ・フローをご参照下さい。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりです。

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率(%)	65.3	65.1	66.4	66.1
時価ベースの自己資本比率(%)	80.5	79.8	51.8	24.1
債務償還年数(年)	1.8	1.5	1.4	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	68.4	66.0	61.2	60.3

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、

利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期の設備投資の総額は86百万円であり、その主なものは、サービスセンター土地、建物等の購入費78百万円であり
ます。

2【主要な設備の状況】

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築 物(千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計(千円)	
本社 (東京都台東区)	会社管理 販売業務	77,505	1,251	151,409 (198.35)	108	230,274	39 (0)
草加工場 (埼玉県草加市)	クリーンエア システム 設計・製造	267,315	3,572	915,014 (5,828.99)	14,076	1,199,977	167 (10)
群馬工場 (群馬県伊勢崎市)	クリーンエア システム及びエ アフィルター 製造	166,723	45,445	375,810 (13,220.69)	1,355	589,334	44 (13)
加須工場 (埼玉県加須市)	クリーンエア システム 製造	284,470	9,541	249,300 (6,441.87)	661	543,973	22 (2)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は臨時従業員数の年間の平均人員を外書で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき重要な事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,980,500	8,980,500	株式会社東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は100 株であります。
計	8,980,500	8,980,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年1月1日～ 平成16年12月31日 (注)1	21,000	8,487,500	7,118	1,276,873	7,106	1,284,957
平成16年12月14日 (注)2	500,000	8,987,500	197,000	1,473,873	196,350	1,481,307
平成17年1月1日～ 平成17年12月31日 (注)1	18,000	9,005,500	6,034	1,479,907	6,024	1,487,331
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日 (注)1	4,000	9,009,500	1,284	1,481,191	1,280	1,488,611
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注)3	29,000	8,980,500	-	1,481,191	-	1,488,611

(注)1. 旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権の行使による増加

2. 有償一般募集

発行価格 1株につき 834円

発行価額 1株につき 786.70円

資本組入額 1株につき 394円

3. 自己株式の消却による減少

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	28	75	26	3	3,521	3,677	-
所有株式数(単元)	-	11,445	1,064	17,057	2,236	22	57,949	89,773	3,200
所有株式数の割合(%)	-	12.74	1.18	19.00	2.49	0.02	64.55	100.0	-

1. 自己株式3,998株は、「個人その他」に39単元、「単元未満株式の状況」に98株、それぞれ含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式を、2単元含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エアートックアシスト株式会社	埼玉県草加市谷塚町896-13	1,258	14.00
平沢 紘介	埼玉県草加市	958	10.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	291	3.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	244	2.71
松浦 剛	東京都足立区	216	2.41
近藤 芳史	東京都港区	187	2.09
近藤 芳世	東京都港区	187	2.08
竹田 和平	名古屋市天白区	180	2.00
松尾 勝之	千葉県我孫子市	173	1.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	161	1.79
計		3,859	42.97

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数には信託業務に係るものが各々233千株、151千株含まれております。

2. タワー投資顧問株式会社より、平成20年11月6日及び平成20年12月4日付けの大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、各々平成20年10月31日及び平成20年11月28日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

報告義務発生日	提出日	氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
平成20年10月31日	平成20年11月6日	タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1丁12番16号 住友芝大門ビル2号館2階	株式 623,100	6.94
平成20年11月28日	平成20年12月4日	同上	同上	株式 401,900	4.48

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,973,400	89,734	同上
単元未満株式	普通株式 3,200	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,980,500	-	-
総株主の議決権	-	89,734	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本エアーテック株式会社	東京都台東区入谷 1-14-9	3,900	-	3,900	0.04
計	-	3,900	-	3,900	0.04

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当社の取締役及び従業員に対してストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することにつき、平成21年3月27日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成21年3月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役及び従業員 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	100,000株を平成21年3月27日から平成22年3月26日までに発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。 なお、上記のうち当社取締役に対する株式数は、20,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から2年後の応答日より4年間
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については当社取締役会による承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1 付与対象者である当社の取締役及び従業員の数については、平成22年3月26日までの期間において、取締役会が決定するため未定であります。

(注)2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という)に新株予約権1個当たりの株式の数を乗じた額とする。行使価額は、新株予約権を割当てる日(以下、「割当日」という)の属する月の前月の各日(終値のない日を除く)の東京証券取引所における当社株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権割当日の終値(割当日の終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、割当日後下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

記

当社が株式の分割、株式の併合または株式無償割当て等を行う場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で募集株式を発行(株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)する場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、新規発行株式数を処分する自己株式の数に読み替えるものとする。

当社が吸収合併存続会社となる吸収合併を行う場合、当社が吸収分割承継会社となる吸収分割を行う場合、または当社が完全親会社となる株式交換を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

(注) 3 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、及び従業員の地位にあることを要するものとする。

任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退任・退職及び転籍その他正当な理由の存する場合は、権利行使開始日以降2年間又は、権利行使期間内の2年間に限り権利行使をなしうるものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。

その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(注) 4 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

組織再編に際して定める契約書または計画書等の条件に従って、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併(当社が消滅する場合に限る)

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	265	140,740
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	393	313,134	-	-
保有自己株式数	3,998	-	3,998	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの間に保有した株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。従って、利益配当金は年間1株当たり20円を基本とし、配当性向は30%を目標としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、現状では期末配当に重点を置いております。

なお、これらの剰余金配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり20円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は69.83%となりました。

内部留保資金につきましては長期的な視点に立って、研究・開発投資及び製造設備投資などに充当し、事業の積極的展開・体質強化を図り、企業競争力の強化と企業価値の増大を図る所存です。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年3月27日定時株主総会	179	20

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高（円）	1,140	1,330	1,465	1,220	728
最低（円）	666	863	1,056	720	343

（注）最高・最低株価は平成17年6月1日より[㈱]東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は[㈱]東京証券取引所市場第二部公表のものです。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	597	602	566	484	405	387
最低（円）	555	550	456	343	367	354

（注）最高・最低株価は[㈱]東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		平沢 真也	昭和47年3月29日生	平成6年4月 当社入社 平成11年1月 当社設計部長 平成13年1月 当社設計本部長 平成15年3月 当社取締役 平成19年3月 当社取締役社長 平成20年3月 当社代表取締役社長(現任)	注2	16
代表取締役 副社長	西日本営業本部長	山西 勉	昭和23年4月23日生	昭和46年4月 (株)日立製作所入社 平成6年10月 当社入社 名古屋営業所長 平成11年1月 当社地方営業本部長兼名古屋営業所長 平成11年3月 当社取締役 平成13年1月 当社地方営業本部長 平成18年1月 当社営業部担当 平成19年3月 当社取締役副社長西日本営業本部長 平成21年3月 当社代表取締役副社長西日本営業本部長(現任)	注2	18
取締役	管理本部長兼企画室長	大重 一義	昭和29年8月9日生	昭和53年4月 当社入社 平成2年1月 当社設計部長 平成11年1月 当社群馬工場長 平成13年1月 当社研究所長 平成13年3月 当社取締役 平成15年2月 当社取締役社長 平成19年3月 当社取締役研究所・設計本部統括 平成21年3月 当社取締役管理本部長兼企画室長(現任)	注2	29
取締役	営業統括本部長	川又 亨	昭和29年10月26日生	昭和52年3月 当社入社 昭和64年1月 当社設計部長 平成4年1月 当社企画室室長 平成7年3月 当社取締役(現任) 平成13年1月 当社第三営業本部長 平成15年1月 当社第二営業本部長 平成18年1月 当社営業本部長 平成19年3月 当社営業統括本部長(現任)	注2	27
取締役	生産統括本部長 兼草加工場長	加藤 秀夫	昭和24年9月11日生	昭和47年4月 日本ケミファ(株)入社 昭和56年4月 当社入社 平成2年1月 当社草加工場技術部長 平成11年1月 当社草加工場長兼技術部長 平成15年1月 当社生産統括本部長兼草加工場長兼技術部長 平成17年1月 当社生産統括本部長兼草加工場長 平成17年3月 当社取締役(現任) 平成18年1月 生産本部長兼草加工場長 平成19年3月 生産統括本部長兼草加工場長(現任)	注2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	東日本営業本部長	渡辺 洋和	昭和33年9月19日生	昭和59年4月 当社入社 平成11年1月 当社代理店営業部長 平成15年1月 当社営業統括本部長 平成18年1月 当社代理店営業部長 平成19年3月 当社取締役東日本営業本部長 (現任)	注2	3
常勤監査役		栗原 正	昭和21年10月20日生	昭和40年4月 (株)日立製作所入社 昭和49年2月 当社入社 昭和53年3月 当社取締役 平成2年12月 当社管理本部長 平成4年7月 当社草加工場長 平成11年1月 当社工場担当取締役兼設計本部長 平成13年1月 当社工場統括本部長 平成15年1月 当社管理本部長兼企画室長 平成21年3月 当社常勤監査役(現任)	注2	103
監査役		西川 徹	昭和12年8月24日生	昭和35年4月 大井証券(株)(現新光証券(株))入社 平成6年4月 同社第一企画営業部長 平成12年3月 当社監査役(現任)	注2	5
監査役		弓田 博	昭和15年8月7日生	昭和34年4月 (株)日立製作所入社 昭和63年8月 同社営業本部情報システム営業部長 平成8年8月 (株)日立ビジネス機器入社営業本部長 平成11年3月 (株)日立東サービスエンジニアリング入社情報システム営業本部長 平成11年6月 同社取締役営業本部長 平成13年3月 (株)日立産機システム監査役就任 平成15年3月 同社監査役退任 平成20年3月 当社監査役(現任)	注2	3
監査役		幾谷 慎司	昭和35年9月4日生	昭和58年4月 大都商事(株)(現ダイトエレクトロ(株))入社 平成14年1月 同社西日本機械営業部長 平成15年3月 同社執行役員(現任) 平成20年3月 当社監査役(現任)	注2	-
計						212

(注) 1. 監査役西川徹氏、弓田博氏及び幾谷慎司氏の3氏は、「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。

2. : 平成21年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
: 平成21年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
: 平成20年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全性及び慎重かつ迅速な意思決定による素早い対応を基本としており、コーポレート・ガバナンス強化のために、取締役会、役員会等の経営機構の充実及びコンプライアンスの強化に努めております。また、株主をはじめ社外に対する迅速で正確な情報の発信による、経営の透明性の向上に努めております。

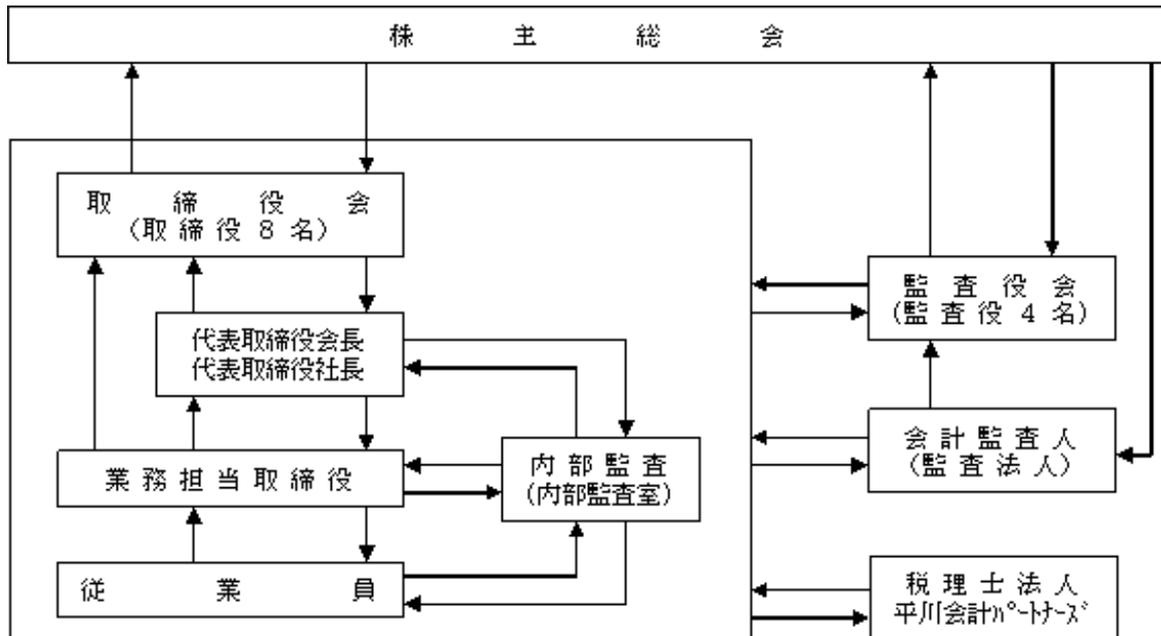
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a. 会社の機関（経営管理体制）

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役3名を含み監査役合計4名で構成され、毎月1回定期的に監査役会を開催しております。尚、当社と当社の社外監査役の人的関係、資本的关系、取引関係及びその他の利害関係において、特筆すべき関係等はありません。

b. 当社における会社の機関・内部統制等の関係

（は報告、指示、監査、選任等を意味する）



c. 内部統制・リスク管理体制の整備の状況

当社は毎月1回定期的に取締役会を開催し、重要事項の審議・決定を行い、業務の執行を監督しております。取締役会には社外監査役を含む4名の監査役も出席し、必要に応じて意見を述べ、公正・客観的な立場から厳正に取締役の職務執行を監査しております。また、必要に応じて取締役及び監査役を構成員とした臨時の役員会または打合せ会を開催し、重要議案について随時事前協議を重ね、法令遵守（コンプライアンス）並びに迅速な意思決定を行い、効率的で迅速な業務執行を図っております。尚、委員会等設置会社への移行につきましては、現在のところその計画はありません。

内部監査室の専任者は1名ですが必要に応じて管理本部数名を動員し、全部署・事業所の内部監査及び調査を計画的に実施し、改善事項の指摘・指導を行っており、その内容は社長に報告されております。また、監査役は必要に応じてこの内部監査に同行し、内部監査状況を監視できる実効性の高い体制としております。

会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、その会計監査を受けている他、必要に応じて会計監査人と監査役会は意見交換を行っております。また、税務については税理士法人平川会計パートナーズと顧問契約を結び指導を受けるなど、外部の専門家の目を通して経営の透明性及び法令遵守に努めております。

株式公開企業として、株主・一般投資家への積極的な必要かつ十分な説明責任（アカウンタビリティ）が生ずることは当然ですが、広く一般社会に対する説明責任も重要であるとの認識から、管理本部IR担当では、広報窓口一元管理による情報の公平性を保つと共に、公開企業として要求される広報の水準向上に努めております。当社は監査法人トーマツに会計監査を依頼しており、同法人は下記の公認会計士及び補助者6人で監査業務を実施しております。また、同法人に対しては「会社法」に基づく監査も依頼しております。

所属監査法人	氏名	継続監査年数
監査法人トーマツ	指定社員 業務執行社員 米澤 英樹	6年
監査法人トーマツ	指定社員 業務執行社員 津田 良洋	1年

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものと定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

a. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

b. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失が無い場合は取締役会の決議によって、法令に定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。尚、社外取締役及び社外監査役会に対しては法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨を定めております。

これらは、取締役及び監査役が職務を遂行にあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備する事を目的とするものであります。

c. 当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬の内容

a. 当社の当事業年度における取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
取締役	8名	113百万円
監査役 (うち社外監査役)	5名 (4名)	15百万円 (2百万円)
合計	13名	128百万円

(注) 1. 上記には、平成20年3月28日開催の第35回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名(うち社外監査役1名)を含んでおります。

2. 取締役の報酬限度額は、平成15年3月28日開催の第30回定時株主総会において年額150百万円以内と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成3年3月28日開催の第18回定時株主総会において年額20百万円以内と決議いただいております。

4. 当事業年度に係る役員賞与はありません。

b. 当事業年度に支払った役員退職功労金

平成20年3月28日開催の第35回定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した監査役に対し支払った役員退職功労金は以下のとおりであります。

社外監査役1名に対し1,900千円

監査報酬

当社の当事業年度における会計監査人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	16百万円
上記以外の報酬	- 百万円
合計	16百万円

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日現在)		当事業年度 (平成20年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			5,166,316		5,500,681
2.受取手形	2		1,673,387		1,543,569
3.売掛金			2,378,989		2,250,757
4.有価証券			94,221		94,604
5.商品			9,850		9,037
6.製品			398,312		469,897
7.半製品			22,034		14,154
8.原材料			211,747		258,187
9.仕掛品			376,005		370,906
10.貯蔵品			1,416		1,700
11.前払費用			7,069		13,998
12.繰延税金資産			52,387		34,315
13.その他			5,342		9,475
14.貸倒引当金			756		2,657
流動資産合計			10,396,324	78.0	10,568,628
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1	1,652,790		1,683,090	
減価償却累計額		863,086	789,704	912,501	770,589
(2)構築物		59,727		59,339	
減価償却累計額		28,988	30,739	33,913	25,425
(3)機械装置		180,614		184,824	
減価償却累計額		114,507	66,107	126,459	58,364
(4)車両運搬具		9,042		9,042	
減価償却累計額		6,962	2,080	7,597	1,445
(5)工具器具備品		246,347		250,760	
減価償却累計額		228,375	17,971	234,158	16,602
(6)土地	1		1,644,834		1,691,534
有形固定資産合計			2,551,437	19.1	2,563,961
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア			3,341		1,645
(2)電話加入権			3,471		3,471
無形固定資産合計			6,813	0.1	5,117

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日現在)		当事業年度 (平成20年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		106,119		92,477	
(2) 出資金		2,698		-	
(3) 関係会社出資金		50,242		50,242	
(4) 破産更生債権等		20,460		26,664	
(5) 長期前払費用		224		173	
(6) 繰延税金資産		203,577		217,121	
(7) その他		12,017		12,016	
(8) 貸倒引当金		20,460		26,664	
投資その他の資産合計		374,879	2.8	372,031	2.8
固定資産合計		2,933,130	22.0	2,941,111	21.8
資産合計		13,329,455	100.0	13,509,739	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日現在)		当事業年度 (平成20年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	2	2,273,686		2,351,317	
2. 買掛金		349,535		301,029	
3. 短期借入金	1	370,000		370,000	
4. 1年内償還予定社債		-		100,000	
5. 1年内返済予定長期借入金	1	35,584		42,984	
6. 未払金		272,215		262,762	
7. 未払費用		128,850		132,612	
8. 未払法人税等		93,736		74,076	
9. 前受金		58,837		44,384	
10. 預り金		44,290		45,886	
11. 賞与引当金		59,551		52,979	
12. 受注損失引当金		3,612		1,983	
流動負債合計		3,689,899	27.7	3,780,015	28.0
固定負債					
1. 社債		200,000		100,000	
2. 長期借入金	1	98,050		153,866	
3. 退職給付引当金		392,432		431,959	
4. 役員退職金引当金		74,043		100,000	
5. 預り保証金		20,000		20,000	
固定負債合計		784,526	5.9	805,825	5.9
負債合計		4,474,425	33.6	4,585,841	33.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日現在)		当事業年度 (平成20年12月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			1,481,191	11.1	1,481,191	11.0
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,488,611			1,488,611	
資本剰余金合計			1,488,611	11.2	1,488,611	11.0
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		132,600			132,600	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		303,000			303,000	
繰越利益剰余金		5,445,065			5,522,560	
利益剰余金合計			5,880,665	44.1	5,958,160	44.1
4. 自己株式			3,311	0.0	3,138	0.0
株主資本合計			8,847,156	66.4	8,924,823	66.1
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			7,873	0.0	925	0.0
評価・換算差額等合計			7,873	0.0	925	0.0
純資産合計			8,855,029	66.4	8,923,898	66.1
負債純資産合計			13,329,455	100.0	13,509,739	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		9,271,119			8,727,710		
2. 商品売上高		341,472	9,612,591	100.0	212,335	8,940,045	100.0
売上原価							
1. 製品・半製品期首棚卸高		556,298			420,346		
2. 商品期首棚卸高		12,215			9,850		
3. 当期製品製造原価		7,362,904			7,088,973		
4. 当期商品仕入高		258,571			153,217		
合計		8,189,989			7,672,389		
5. 製品・半製品期末棚卸高		420,346			484,051		
6. 商品期末棚卸高		9,850	7,759,792	80.7	9,037	7,179,299	80.3
7. 受注損失引当金戻入益			11,123	0.1		3,612	0.0
8. 受注損失引当金繰入額			3,612	0.0		1,983	0.0
売上総利益			1,860,309	19.4		1,762,374	19.7
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		246,269			237,617		
2. 旅費交通費		68,777			61,717		
3. 貸倒引当金繰入額		-			8,104		
4. 貸倒損失		1,396			-		
5. 役員報酬		124,355			128,309		
6. 給料手当		385,750			383,482		
7. 賞与		93,612			83,514		
8. 賞与引当金繰入額		16,889			14,690		
9. 退職給付費用		19,834			21,328		
10. 役員退職金引当金繰入額		2,705			25,956		
11. 法定福利費		71,417			72,747		
12. 減価償却費		9,383			8,185		
13. 賃借料		32,810			35,092		
14. 研究開発費	2	124,054			138,149		
15. その他		151,092	1,348,350	14.1	147,740	1,366,636	15.3
営業利益			511,958	5.3		395,737	4.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		8,682			11,386		
2. 受取配当金	1	72,293			52,199		
3. その他		27,116	108,091	1.1	34,627	98,213	1.1
営業外費用							
1. 支払利息		6,769			7,122		
2. 社債利息		1,950			1,950		
3. 為替差損		-			3,003		
4. その他		2,004	10,723	0.1	925	13,001	0.1
経常利益			609,327	6.3		480,949	5.4
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		83,461			-		
2. 貸倒引当金戻入益		2,767	86,228	0.9	-	-	-
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	6,830			-		
2. 投資有価証券売却損		216	7,046	0.1	-	-	-
税引前当期純利益			688,509	7.1		480,949	5.4
法人税、住民税及び事業 税		284,410			213,300		
法人税等調整額		4,148	280,261	2.9	10,527	223,827	2.5
当期純利益			408,247	4.2		257,121	2.9

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,993,749	53.8	3,919,712	55.3
労務費		1,328,627	17.9	1,339,655	18.9
経費		2,099,864	28.3	1,824,506	25.8
(うち外注加工費)		(1,873,640)	(25.2)	(1,590,976)	(22.5)
当期総製造費用		7,422,241	100.0	7,083,875	100.0
期首仕掛品棚卸高		316,668		376,005	
合計		7,738,910		7,459,880	
期末仕掛品棚卸高		376,005		370,906	
当期製品製造原価		7,362,904		7,088,973	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高（千円）	1,481,191	1,488,611	1,488,611	132,600	303,000	5,240,015	5,675,615	7,289	8,638,128
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（千円）						179,939	179,939		179,939
当期純利益（千円）						408,247	408,247		408,247
自己株式の取得（千円）								19,280	19,280
自己株式の消却（千円）						23,258	23,258	23,258	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)（千円）									-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	205,050	205,050	3,977	209,028
平成19年12月31日 残高（千円）	1,481,191	1,488,611	1,488,611	132,600	303,000	5,445,065	5,880,665	3,311	8,847,156

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	16,166	16,166	8,654,294
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（千円）			179,939
当期純利益（千円）			408,247
自己株式の取得（千円）			19,280
自己株式の消却（千円）			-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（千円）	8,292	8,292	8,292
事業年度中の変動額合計（千円）	8,292	8,292	200,735
平成19年12月31日 残高（千円）	7,873	7,873	8,855,029

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日 残高（千円）	1,481,191	1,488,611	1,488,611	132,600	303,000	5,445,065	5,880,665	3,311	8,847,156
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（千円）						179,527	179,527		179,527
当期純利益（千円）						257,121	257,121		257,121
自己株式の取得（千円）								140	140
自己株式の処分（千円）						99	99	313	213
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)（千円）									-

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金				
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	77,494	77,494	172	77,667
平成20年12月31日 残高 (千円)	1,481,191	1,488,611	1,488,611	132,600	303,000	5,522,560	5,958,160	3,138	8,924,823

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	7,873	7,873	8,855,029
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(千円)			179,527
当期純利益(千円)			257,121
自己株式の取得(千円)			140
自己株式の処分(千円)			213
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) (千円)	8,799	8,799	8,799
事業年度中の変動額合計 (千円)	8,799	8,799	68,868
平成20年12月31日 残高 (千円)	925	925	8,923,898

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		688,509	480,949
減価償却費		80,240	75,140
投資有価証券売却益		83,461	-
貸倒引当金の増加額(: 減少額)		3,718	8,104
賞与引当金の増加額(: 減少額)		2,651	6,572
退職給付引当金の増加額(: 減少額)		30,459	39,527
役員退職金引当金の増加額(: 減少額)		2,705	25,956
受注損失引当金の増加額(: 減少額)		7,510	1,628
受取利息及び受取配当金		81,427	64,075
支払利息		8,719	9,072
為替差損益		19	3,093
売上債権の減少額(: 増加額)		164,894	258,049
棚卸資産の減少額(: 増加額)		48,240	104,516
仕入債務の増加額(: 減少額)		6,419	29,125
未払金の増加額(: 減少額)		26,120	9,613
未払費用の増加額(: 減少額)		2,247	3,590
その他		28,786	30,155
小計		891,219	716,047
利息及び配当金の受取額		80,426	64,125
利息の支払額		8,281	8,918
法人税等の支払額		456,684	233,106
営業活動によるキャッシュ・フロー		506,679	538,148

		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		695,739	697,500
定期預金の払戻による収入		694,758	696,038
有形固定資産の取得による支出		35,427	86,061
投資有価証券の取得による支出		52,230	1,235
投資有価証券の売却による収入		96,046	-
その他		1,471	2,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,935	86,338
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		470,000	470,000
短期借入の返済による支出		470,000	470,000
長期借入による収入		-	100,000
長期借入の返済による支出		51,286	36,784
配当金の支払額		179,991	179,366
その他		19,280	72
財務活動によるキャッシュ・フロー		250,557	116,077
現金及び現金同等物に係る換算差額		375	2,440
現金及び現金同等物の増加額(: 減少額)		262,433	333,291
現金及び現金同等物の期首残高		4,392,638	4,655,071
現金及び現金同等物の期末残高		4,655,071	4,988,363

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>其他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>其他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 月次総平均法による原価法</p> <p>(2) 製品 個別法による原価法</p> <p>(3) 半製品 月次総平均法による原価法</p> <p>(4) 原材料 月次総平均法による原価法</p> <p>(5) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(6) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品 同左</p> <p>(3) 半製品 同左</p> <p>(4) 原材料 同左</p> <p>(5) 仕掛品 同左</p> <p>(6) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物 15～38年</p> <p>機械装置 10～13年</p> <p>工具器具備品 2～5年</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>主な耐用年数 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含め計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を翌年より費用処理することとしております。 (5) 役員退職金引当金 役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職金引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
有形固定資産の減価償却の方法 当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法と同様の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。	

表示方法の変更

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
投資有価証券評価損は、従来区分掲載しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用のその他に含めて表示しております。 なお、当期の投資有価証券評価損は85千円であります。	従来、営業外費用の「その他」に含めておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲載しております。 なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「為替差損」は791千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日現在)	当事業年度 (平成20年12月31日現在)																																				
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">479,618千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,362,733千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,842,352千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">230,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,292千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">48,787千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,079千円</td> </tr> </table> <p>2. 期末日満期手形の処理</p> <p>平成19年12月29日、30日及び31日は金融機関休業日であるため、同日に満期となる手形については、手形交換日に決済処理しております。</p> <p>同日に満期となる手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">160,719千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">108千円</td> </tr> </table>	建物	479,618千円	土地	1,362,733千円	計	1,842,352千円	短期借入金	230,000千円	1年内返済予定長期借入金	21,292千円	長期借入金	48,787千円	計	300,079千円	受取手形	160,719千円	支払手形	108千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">446,801千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,362,733千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,809,535千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">230,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">28,692千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">118,895千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">377,587千円</td> </tr> </table> <p>2. 期末日満期手形の処理</p> <p>平成20年12月31日は金融機関休業日であるため、同日に満期となる手形については、手形交換日に決済処理しております。</p> <p>同日に満期となる手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">80,151千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">199千円</td> </tr> </table>	建物	446,801千円	土地	1,362,733千円	計	1,809,535千円	短期借入金	230,000千円	1年内返済予定長期借入金	28,692千円	長期借入金	118,895千円	計	377,587千円	受取手形	80,151千円	支払手形	199千円
建物	479,618千円																																				
土地	1,362,733千円																																				
計	1,842,352千円																																				
短期借入金	230,000千円																																				
1年内返済予定長期借入金	21,292千円																																				
長期借入金	48,787千円																																				
計	300,079千円																																				
受取手形	160,719千円																																				
支払手形	108千円																																				
建物	446,801千円																																				
土地	1,362,733千円																																				
計	1,809,535千円																																				
短期借入金	230,000千円																																				
1年内返済予定長期借入金	28,692千円																																				
長期借入金	118,895千円																																				
計	377,587千円																																				
受取手形	80,151千円																																				
支払手形	199千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)														
<p>1. 関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">30,836千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は124,054千円です。</p> <p>なお、当期の製造費用に含まれている研究開発費はありません。</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">63千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">58千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物取り壊し費用</td> <td style="text-align: right;">1,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,830千円</td> </tr> </table>	受取配当金	30,836千円	建物	5,458千円	機械装置	63千円	車両運搬具	58千円	建物取り壊し費用	1,250千円	計	6,830千円	<p>1. 関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">24,210千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は138,149千円です。</p> <p>なお、当期の製造費用に含まれている研究開発費はありません。</p> <p>3.</p>	受取配当金	24,210千円
受取配当金	30,836千円														
建物	5,458千円														
機械装置	63千円														
車両運搬具	58千円														
建物取り壊し費用	1,250千円														
計	6,830千円														
受取配当金	24,210千円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,009,500	-	29,000	8,980,500
合計	9,009,500	-	29,000	8,980,500
自己株式				
普通株式	12,536	20,590	29,000	4,126
合計	12,536	20,590	29,000	4,126

- (注) 1. 発行済株式の普通株式の減少29,000株は、自己株式の消却によるものであります。
2. 自己株式の普通株式の増加20,590株は、単元未満株式の買取及び市場よりの自己株式買付によるものであります。
3. 自己株式の普通株式の減少29,000株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	179,939	20	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	179,527	利益剰余金	20	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,980,500	-	-	8,980,500
合計	8,980,500	-	-	8,980,500
自己株式				
普通株式	4,126	265	393	3,998
合計	4,126	265	393	3,998

- (注) 1. 自己株式の普通株式の増加265株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 自己株式の普通株式の減少393株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	179,527	20	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	179,530	利益剰余金	20	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,166,316千円	現金及び預金勘定 5,500,681千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 605,465千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 606,922千円
有価証券勘定 94,221千円	有価証券勘定 94,604千円
現金及び現金同等物 4,655,071千円	現金及び現金同等物 4,988,363千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>36,265</td> <td>10,171</td> <td>26,094</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,356</td> <td>3,702</td> <td>653</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>28,818</td> <td>20,292</td> <td>8,525</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>69,439</td> <td>34,166</td> <td>35,273</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	36,265	10,171	26,094	車両運搬具	4,356	3,702	653	工具器具備品	28,818	20,292	8,525	計	69,439	34,166	35,273	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>40,923</td> <td>15,297</td> <td>25,626</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>28,818</td> <td>26,056</td> <td>2,761</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>69,741</td> <td>41,353</td> <td>28,388</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	40,923	15,297	25,626	工具器具備品	28,818	26,056	2,761	計	69,741	41,353	28,388
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械装置	36,265	10,171	26,094																																		
車両運搬具	4,356	3,702	653																																		
工具器具備品	28,818	20,292	8,525																																		
計	69,439	34,166	35,273																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械装置	40,923	15,297	25,626																																		
工具器具備品	28,818	26,056	2,761																																		
計	69,741	41,353	28,388																																		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左																																				
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 10,877千円 1年超 24,395千円 計 35,273千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,514千円 1年超 20,873千円 計 28,388千円																																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 11,095千円 減価償却費相当額 11,095千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 11,542千円 減価償却費相当額 11,542千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類		前事業年度(平成19年12月31日現在)			当事業年度(平成20年12月31日現在)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	22,133	35,382	13,249	7,305	8,480	1,175
	(2) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	22,133	35,382	13,249	7,305	8,480	1,175
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	270	185	85	16,160	13,531	2,628
	(2) その他	473	465	7	481	378	102
	小計	743	650	92	16,642	13,910	2,731
合計		22,876	36,033	13,156	23,947	22,391	1,556

(注) 減損にあたっては、時価が取得価額の30%以上下落したものを著しい下落とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

2. 売却したその他有価証券

種類	前事業年度(平成19年12月31日現在)			当事業年度(平成20年12月31日現在)		
	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他有価証券	96,046	83,461	216	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前事業年度(平成19年12月31日現在)	当事業年度(平成20年12月31日現在)
	貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式	70,086	70,086
マネー・マネージメント・ファンド	32,447	32,591
フリー・ファイナンシャル・ファンド	50,886	51,081
中期国債ファンド	10,887	10,930
合計	164,307	164,690

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当社は、当期においてデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度の他、適格退職年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成19年12月31日現在)	当事業年度 (平成20年12月31日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	796,672	865,800
(2) 年金資産(千円)	410,834	307,285
(3) 未積立退職給付債務(千円) (1)+(2))	385,838	558,515
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	6,594	126,555
(5) 貸借対照表計上額純額(千円)	392,432	431,959
(6) 退職給付引当金(千円)	392,432	431,959

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	51,369	53,630
(2) 利息費用(千円)	14,670	15,933
(3) 期待運用収益(千円)	1,997	2,054
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	1,762	4,065
(5) 退職給付費用(千円) (1)+(2)+(3)+(4))	65,804	71,574

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成19年12月31日現在)	当事業年度 (平成20年12月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	0.5	0.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10 (発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数によ り定額法により翌年度から処理 することとしております。)	10 同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																																																				
<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">8,559千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">24,144</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">159,121</td></tr> <tr><td>役員退職金引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">30,019</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">14,534</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,500</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">9,658</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,331</td></tr> <tr><td>受注損失引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">1,464</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,997</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261,332</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> <u> </u> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,368</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255,964</td></tr> </table>	未払事業税否認	8,559千円	賞与引当金繰入額否認	24,144	退職給付引当金損金算入限度超過額	159,121	役員退職金引当金繰入額否認	30,019	棚卸資産評価損否認	14,534	会員権評価損否認	1,500	投資有価証券評価損否認	9,658	貸倒引当金損金算入限度超過額	8,331	受注損失引当金繰入額否認	1,464	その他	3,997	繰延税金資産合計	261,332	繰延税金負債		<u> </u> 其他有価証券評価差額金	5,368	繰延税金資産の純額	255,964	<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">6,657千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">21,479</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">175,147</td></tr> <tr><td>役員退職金引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">40,542</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,960</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,500</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">9,691</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,810</td></tr> <tr><td>受注損失引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">804</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,843</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273,437</td></tr> <tr><td> <u> </u> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">22,001</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251,436</td></tr> </table> <p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5 %</td></tr> <tr><td> (調整)</td><td></td></tr> <tr><td> <u> </u> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.5</td></tr> </table>	未払事業税否認	6,657千円	賞与引当金繰入額否認	21,479	退職給付引当金損金算入限度超過額	175,147	役員退職金引当金繰入額否認	40,542	棚卸資産評価損否認	1,960	会員権評価損否認	1,500	投資有価証券評価損否認	9,691	貸倒引当金損金算入限度超過額	10,810	受注損失引当金繰入額否認	804	その他	4,843	繰延税金資産小計	273,437	<u> </u> 評価性引当額	22,001	繰延税金資産合計	251,436	法定実効税率	40.5 %	(調整)		<u> </u> 交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	2.8	評価性引当額	4.6	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5
未払事業税否認	8,559千円																																																																				
賞与引当金繰入額否認	24,144																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	159,121																																																																				
役員退職金引当金繰入額否認	30,019																																																																				
棚卸資産評価損否認	14,534																																																																				
会員権評価損否認	1,500																																																																				
投資有価証券評価損否認	9,658																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,331																																																																				
受注損失引当金繰入額否認	1,464																																																																				
その他	3,997																																																																				
繰延税金資産合計	261,332																																																																				
繰延税金負債																																																																					
<u> </u> 其他有価証券評価差額金	5,368																																																																				
繰延税金資産の純額	255,964																																																																				
未払事業税否認	6,657千円																																																																				
賞与引当金繰入額否認	21,479																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	175,147																																																																				
役員退職金引当金繰入額否認	40,542																																																																				
棚卸資産評価損否認	1,960																																																																				
会員権評価損否認	1,500																																																																				
投資有価証券評価損否認	9,691																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,810																																																																				
受注損失引当金繰入額否認	804																																																																				
その他	4,843																																																																				
繰延税金資産小計	273,437																																																																				
<u> </u> 評価性引当額	22,001																																																																				
繰延税金資産合計	251,436																																																																				
法定実効税率	40.5 %																																																																				
(調整)																																																																					
<u> </u> 交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																				
住民税均等割等	2.8																																																																				
評価性引当額	4.6																																																																				
その他	1.6																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5																																																																				

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
千円	千円
関連会社に対する投資の金額	50,242
持分法を適用した場合の投資の金額	101,673
持分法を適用した場合の投資利益の金額	28,157
	50,242
	84,638
	22,275

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自平成19年 1月 1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成20年 1月 1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 986.48円	1株当たり純資産額 994.14円
1株当たり当期純利益 45.41円	1株当たり当期純利益 28.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,855,029	8,923,898
普通株式に係る純資産額(千円)	8,855,029	8,923,898
普通株式の発行済株式総数(株)	8,980,500	8,980,500
普通株式の自己株式数(株)	4,126	3,998
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数(株)	8,976,374	8,976,502

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	408,247	257,121
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	408,247	257,121
期中平均株式数(株)	8,990,313	8,976,488

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>平成21年3月27日開催の定時株主総会において、会社法の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対してストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき特別決議されました。その内容は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) スtockオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、当該ストックオプションにつきましては、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号)に基づき、「株式報酬費用」として対象勤務期間において費用処理するものであります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,600	11,309
		富泰空調科技股?有限公司(台湾)	36,000	66,712
		高砂熱学工業(株)	7,954	5,965
		ダイトエレクトロン(株)	5,000	2,515
		(株)鳥羽洋行	1,210	2,117
		日昇工業(株)	2,000	1,000
		エアータックサプライ(株)	20	1,000
		エアエンジニアリング(株)	2,000	1,000
		その他	45,070	478
計		119,854	92,099	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		野村アセットマネジメント(株)		
		フリー・ファイナンシャル・ファンド	51,081,941	51,081
		新光投信(株)		
		マネー・マネージメント・ファンド	32,591,682	32,591
		三菱UFJ証券(株)		
		中期国債ファンド	10,930,543	10,930
		小計	94,604,166	94,604
投資有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		新光投信(株)		
		外貨建マネー・マーケット・ファンド	415,718	378
		小計	415,718	378
計		95,019,884	94,982	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,652,790	30,300	-	1,683,090	912,501	49,414	770,589
構築物	59,727	-	388	59,339	33,913	5,191	25,425
機械装置	180,614	4,210	-	184,824	126,459	11,952	58,364
車両運搬具	9,042	-	-	9,042	7,597	634	1,445
工具器具備品	246,347	4,851	437	250,760	234,158	6,199	16,602
土地	1,644,834	46,700	-	1,691,534	-	-	1,691,534
有形固定資産計	3,793,357	86,061	825	3,878,592	1,314,630	73,393	2,563,961
無形固定資産							
ソフトウェア	13,246	-	-	13,246	11,600	1,695	1,645
電話加入権	3,471	-	-	3,471	-	-	3,471
無形固定資産計	16,718	-	-	16,718	11,600	1,695	5,117
長期前払費用	4,194	-	3,889	305	131	50	173

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
第5回無担保社債	平成17年1月28日	100,000 (-)	100,000 (100,000)	年 0.67%	無担保社債	平成21年1月28日
第6回無担保社債	平成18年3月24日	100,000 (-)	100,000 (-)	年 1.28%	無担保社債	平成22年3月24日
合計	-	200,000 (-)	200,000 (100,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の()内の金額は内書で、1年以内償還予定額であります。

2. 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	100,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	370,000	370,000	1.18	-
1年以内に返済予定の長期借入金	35,584	42,984	1.84	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	98,050	153,866	2.02	平成22.1.4 ~ 平成27.10.30
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	503,634	566,850	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	42,984	42,984	26,698	14,400

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	21,217	9,190	-	1,086	29,321
賞与引当金	59,551	52,979	59,551	-	52,979
受注損失引当金	3,612	1,983	-	3,612	1,983
役員退職金引当金	74,043	25,956	-	-	100,000

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の貸倒実績率及び評価見直しによる洗替額756千円及び個別引当額の回収による減少額330千円であります。

2. 受注損失引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	720
預金の種類	
当座預金	437,111
普通預金	3,128,614
外貨普通預金	5,767
積立預金	2,700
定期預金	1,914,821
外貨定期預金	10,086
別段預金	859
小計	5,499,960
合計	5,500,681

b. 受取手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ダイフク	199,190
(株)ソキア・トプコン	118,579
(株)山善	101,629
甲府タカヤマ(株)	36,413
ウインゴー商事(株)	33,429
その他	1,054,327
合計	1,543,569

ロ. 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年1月	450,831
2月	474,514
3月	275,301
4月	252,834
5月	84,035
6月以降	6,052
合計	1,543,569

c. 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ダイフク	311,943

相手先	金額(千円)
(株)ブイ・テクノロジー	169,669
(株)日立ハイテクノロジーズ	166,575
大日本印刷(株)	114,946
ダイトエレクトロン(株)	121,509
その他	1,366,113
合計	2,250,757

ロ．売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
2,378,989	9,383,075	9,511,307	2,250,757	80.9	90

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

d．商品

区分	金額(千円)
クリーンサプライ	9,037
合計	9,037

e．製品

区分	金額(千円)
クリーンルーム	562
クリーンルーム機器	163,887
クリーンブース	233,389
クリーンベンチ	10,001
バイオロジカリー機器	51,531
その他	10,524
合計	469,897

f．半製品

区分	金額(千円)
HEPAフィルター	14,154
合計	14,154

g．原材料

区分	金額(千円)
モーター	87,585

区分	金額(千円)
HEPAフィルター材料	3,784
ファン関係部品	5,198
HEPAフィルター	19,712
その他	141,905
合計	258,187

h.仕掛品

区分	金額(千円)
クリーンルーム	74,772
クリーンルーム機器	112,512
クリーンブース	78,894
クリーンベンチ	3,665
バイオロジカリー機器	64,710
据付・保守サービス	33,797
その他	2,553
合計	370,906

i.貯蔵品

区分	金額(千円)
広告宣伝用貯蔵品	1,700
合計	1,700

負債の部

a.支払手形

イ.相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サトルネス工機	97,982
草津電機(株)	91,896
日昇工業(株)	74,448
立石フィルター(株)	69,238
(株)テクニカルサービス	65,856
その他	1,951,894
合計	2,351,317

ロ.期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年1月	472,721
2月	467,866
3月	562,267

期日別	金額(千円)
4月	532,261
5月	316,200
合計	2,351,317

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
昭和科学(株)	46,675
扶桑電機工業(株)	20,759
草津電機(株)	18,320
(株)サトルネス工機	17,007
立石フィルター(株)	10,769
その他	187,497
合計	301,029

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類(注)2	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え(注)2	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき8,600円 2. 喪失登録株券 1件につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店、全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成20年10月10日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規程の改正を行い、該当事項はなくなっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第35期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第36期中）（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）平成20年9月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月28日

日本エアーテック株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久保伸介 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米澤英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本エアーテック株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本エアーテック株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月27日

日本エアーテック株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米澤英樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津田良洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本エアーテック株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本エアーテック株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。